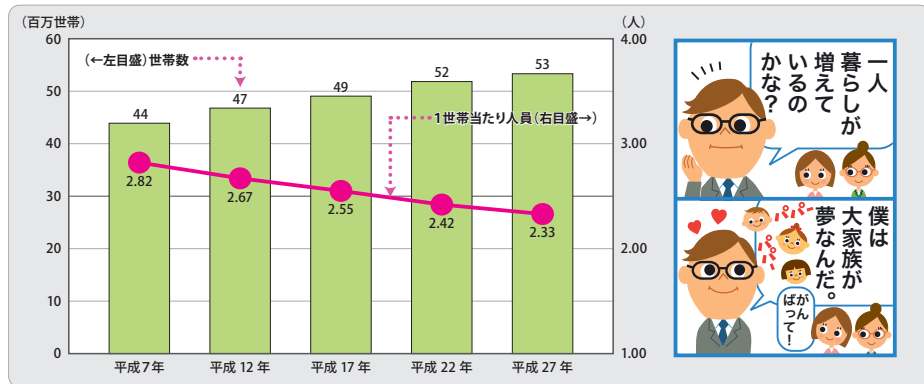


一般世帯の1世帯当たり人員は2.33人で平成22年に引き続き減少

■ 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移—全国(平成7年～27年)

平成27年国勢調査による10月1日現在の我が国の一般世帯数は5333万2千世帯となりました。一般世帯数の推移を平成7年以降についてみると、一貫して増加しています。

また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少しており、平成22年と比べると2.42人から2.33人に減少しています。



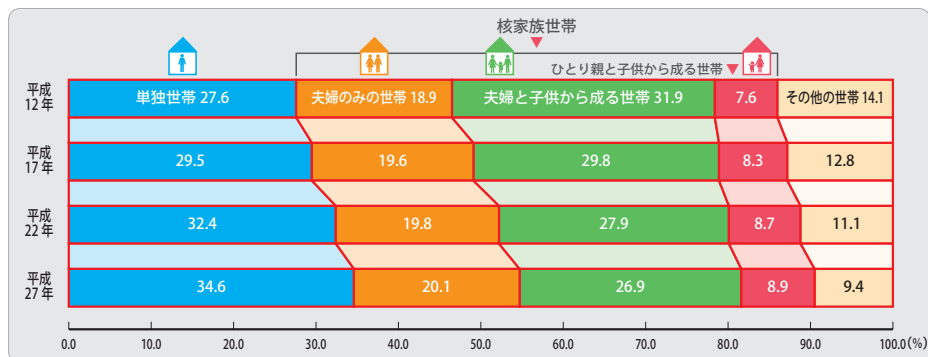
資料:国勢調査結果

「単独世帯」は1841万8千世帯で、平成22年に引き続き増加

■ 一般世帯の家族類型別割合の推移—全国(平成12年～27年)

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」(世帯人員が1人の世帯)は1841万8千世帯(一般世帯の34.6%)、「夫婦と子供から成る世帯」は1428万8千世帯(同26.9%)、「夫婦のみの世帯」は1071万8千世帯(同20.1%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は474万8千世帯(同8.9%)などとなっています。

平成22年と比べると、「単独世帯」は9.7%増となっており、一般世帯に占める割合は32.4%から34.6%に上昇しています。



資料:国勢調査結果

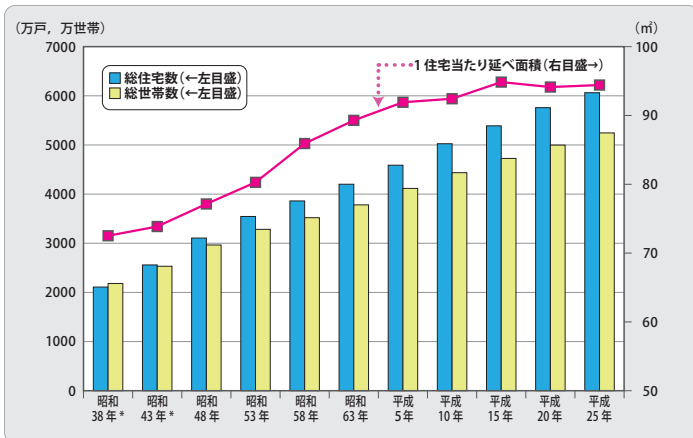
総住宅数・総世帯数及び1住宅当たり延べ面積の推移

■ 総住宅数・総世帯数及び1住宅当たり延べ面積の推移(昭和38年～平成25年)

平成25年10月1日現在における総住宅数は6063万戸、総世帯数は5245万世帯となっています。平成10年からの15年間で、総住宅数は1000万戸以上、総世帯数は800万世帯以上増加しています。

昭和38年以前には総世帯数が総住宅数を上回っていましたが、43年に逆転し、その後も総住宅数は総世帯数を上回っています。

また、1住宅当たり延べ面積は、平成5年まで増加傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいとなっています。



資料:住宅・土地統計調査結果

*印の数値は、沖縄県を含まない。

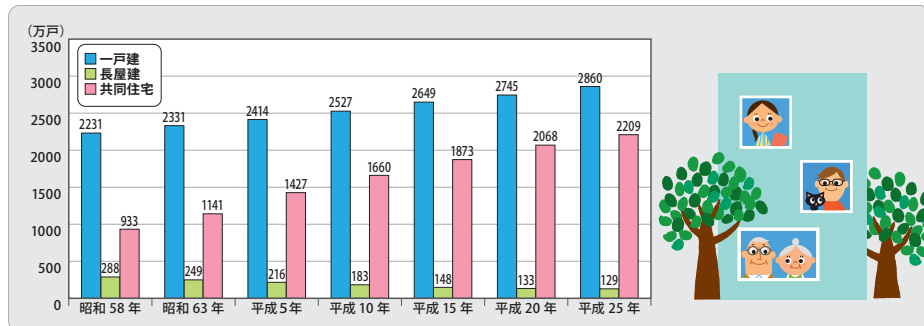
建て方別住宅数の推移

■ 建て方別住宅数の推移一全国(昭和58年～平成25年)

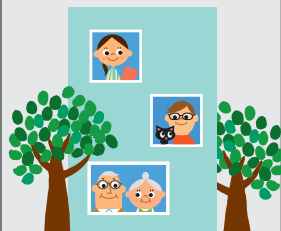
住宅の状況を建て方別にみると、一戸建が2860万戸で住宅全体の54.9%を占めており、長屋建が129万戸(2.5%)、共同住宅が2209万戸(42.4%)、その他が13万戸(0.2%)となっています。

平成20年と比べると、一戸建が115万戸(4.2%)増となっているのに対し、共同住宅は140万戸(6.8%)増と、その増加の割合は顕著であり、住宅数及び割合共に過去最高となっています。

共同住宅の推移をみると、昭和58年では933万戸だったところ、その後増加を続け、平成25年までの30年間で2.4倍にまで増加しています。



資料:住宅・土地統計調査結果



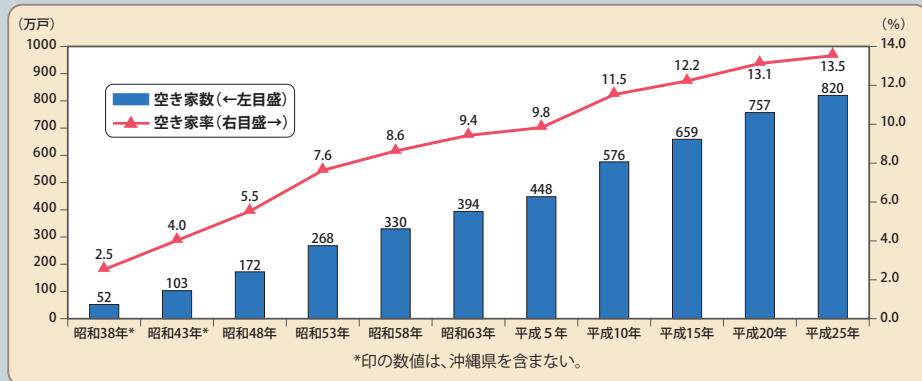
Topics 2

空き家について

居住世帯のない住宅における空き家の数は、調査の度に増加し、平成5年に448万戸だったところ、平成25年は820万戸と、この20年間で1.8倍になっています。

また、空き家率でみると、平成10年に1割を超え11.5%となり、その後も一貫して上昇を続けています。

■ 空き家数及び空き家率の推移—全国（昭和38年～平成25年）



資料：住宅・土地統計調査結果

■ 建て方、空き家の種類別空き家数—全国（平成25年）

平成25年10月1日現在における空き家の数を空き家の種類、建て方別にみると、「賃貸用の住宅」が429万戸（52.4%）と5割を超えており、「その他の住宅」が318万戸（38.8%）、「二次的住宅」が41万戸（5.0%）、「売却用の住宅」が31万戸（3.8%）となっています。

また、「賃貸用の住宅」を建て方別にみると、「共同住宅」が375万戸（87.3%）となっており、9割近くになっています。



資料：住宅・土地統計調査結果